

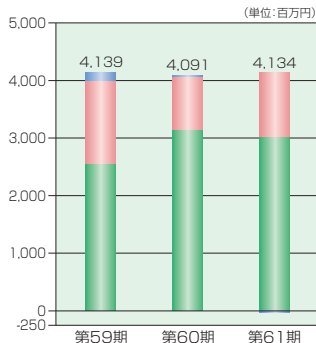
第61期

# 株主通信

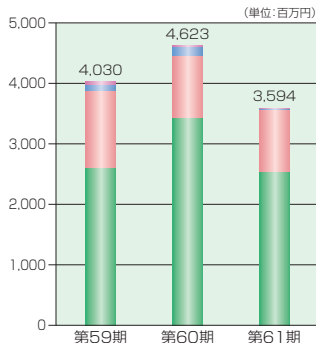
2021年4月1日 ▶▶▶ 2022年3月31日

## 業績ハイライト

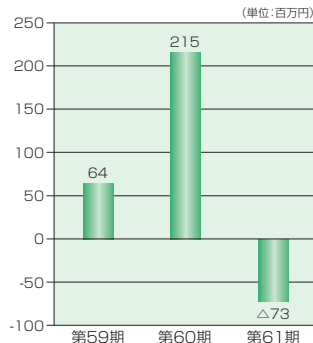
■ 受注高 (単位:百万円)



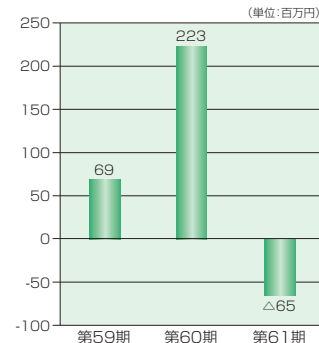
■ 売上高 (単位:百万円)



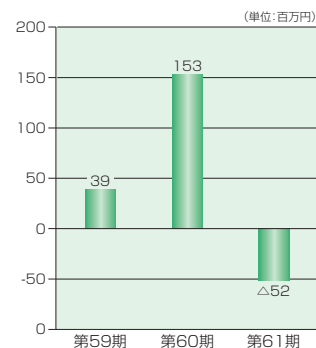
■ 営業利益又は営業損失(△)



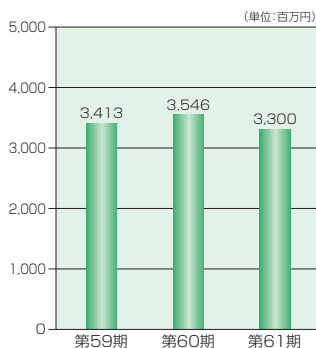
■ 経常利益又は経常損失(△)



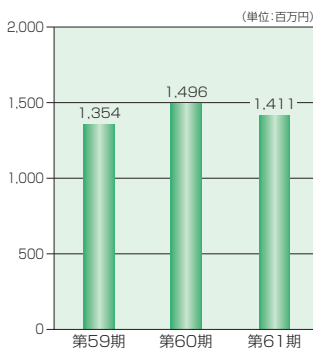
■ 当期純利益又は当期純損失(△)



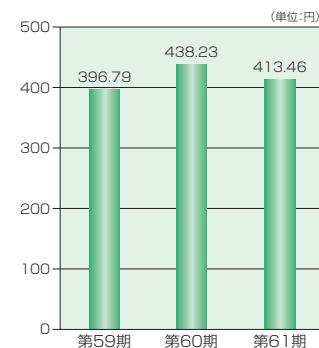
■ 総資産



■ 純資産

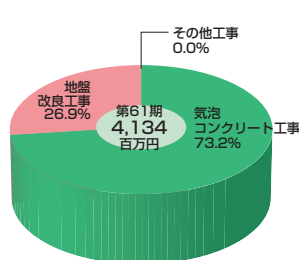


■ 1株当たり純資産



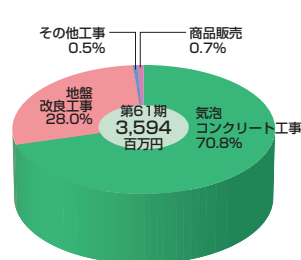
■ 受注高内訳及び構成比

第61期	
軽量盛土工事	1,680
管路中詰工事	790
空洞充填工事	555
気泡コンクリート工事計	3,025
地盤改良工事	1,111
その他工事	△2
計	4,134



■ 売上高内訳及び構成比

第61期	
軽量盛土工事	1,204
管路中詰工事	745
空洞充填工事	595
気泡コンクリート工事計	2,544
地盤改良工事	1,005
その他工事	17
商品販売	26
計	3,594



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

第61期株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

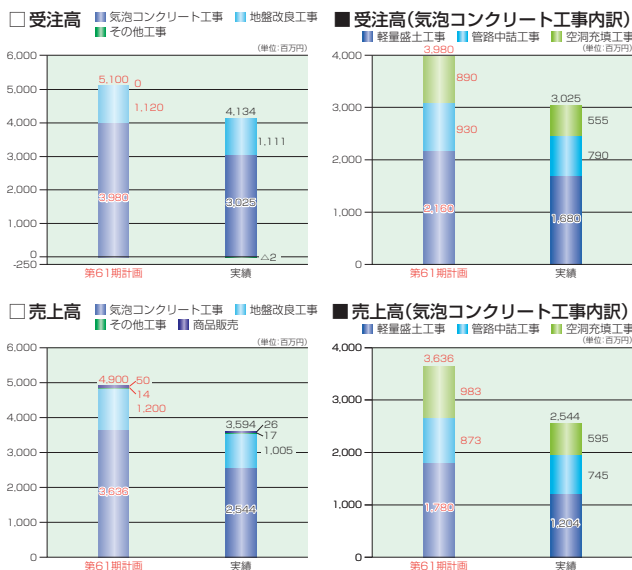
第61期事業年度におきましては、民間工事投資は、景気の回復傾向に伴い設備投資を拡大する動きが一部に見られました。公共工事投資は、東日本大震災の復興事業などがピークを過ぎ、大型工事の発注が端境期を迎えたことで反動減となり前事業年度に比べ減少し、受注競争の激化とともに労務単価の高止まりや建設資材価格の上昇などもあり、建設業界においては厳しい経営環境となりました。

このような状況下、第61期事業年度の上期から予想外の大規模な失注や想定していた工事の受注時期の遅れ、また受注した一部大規模工事の施工時期の大幅なずれ込みがあり、下期でもカバー出来ず、加えて前事業年度からの繰越工事も少なかったことで、売上高及び営業利益が計画を大きく下回り赤字決算を計上することとなりました。期末配当につきましては、今後の事業展開での資金需要を勘案し無配とさせていただきますが、株主の皆様のご期待に沿えますように、全役員・従業員が一丸となり業績回復をはかり、早期の復配を目指してまいります。

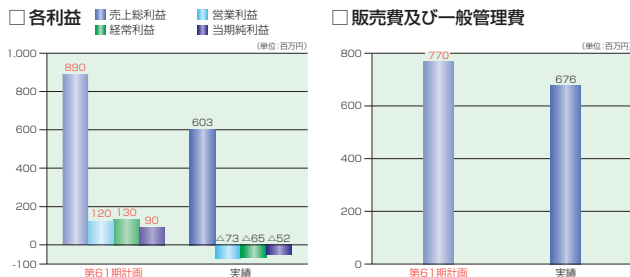
第62期事業年度は、継続的に取り組んでいる「i-Construction」の推進とそれに伴う生産性向上のための現場ICT化の実現や、業務効率向上のための社内業務システム化に注力し、受注拡大と利益確保に取り組んでまいります。

なお、企業の成長と価値の向上及び社会貢献への取組みとして、2022年度（第62期事業年度）から2024年度（第64期事業年度）を計画期間として中期経営計画を策定しております。

### ■第61期事業の概況



今後とも株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



### ■次期の見通し

第62期事業年度の建設業界におきましては、前事業年度比で政府建設投資は減少するものの、民間建設投資が増加し、名目建設投資全体としては微増することが見込まれております。

新型コロナウイルス感染症の感染収束の時期が未だ不透明であり、加えて為替市場での円安傾向やウクライナ問題の長期化などによる物価動向への懸念もあり、国内景気の先行きは不透明な状況にありますが、当社としましては、新型コロナウイルス感染症の感染予防に引き続き最大限の注意を払うとともに、営業展開の強化をはかり受注量の確保と施工効率の向上に取組み、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、主力の気泡コンクリート工事が軽量盛土工事、管路中詰工事を中心に需要が見込まれ、また地盤改良工事も堅調な需要が見込まれることから、受注高5,300百万円、前事業年度からの繰越工事が多いことから売上高5,200百万円、利益面では資材価格が上昇傾向であることや、引き続き施工能力強化のための工事部社員の増員計画による人件費の増加、設備投資計画による減価償却費の増加を見込み、営業利益150百万円、経常利益157百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本株主通信作成時において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。



代表取締役社長  
花岡 浩一

## 財務諸表（要約）

## 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	第60期 2021年3月31日現在	第61期 2022年3月31日現在	増減額 (対前期)
<b>資産の部</b>			
流動資産	1,889,880	1,626,208	△263,672
固定資産	1,657,042	1,674,654	17,612
有形固定資産	1,413,408	1,412,441	△967
無形固定資産	7,917	10,113	2,196
投資その他の資産	235,715	252,098	16,383
資産合計	3,546,922	3,300,862	△246,060
<b>負債の部</b>			
流動負債	1,337,713	1,111,388	△226,325
固定負債	713,200	778,024	64,824
負債合計	2,050,914	1,889,412	△161,502
<b>純資産の部</b>			
株主資本	1,496,937	1,410,733	△86,204
資本金	209,200	209,200	—
資本剰余金	180,400	180,400	—
利益剰余金	1,108,890	1,022,686	△86,204
自己株式	△1,553	△1,553	—
評価・換算差額等	△929	716	1,645
純資産合計	1,496,008	1,411,449	△84,559
負債・純資産合計	3,546,922	3,300,862	△246,060

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：千円)

区 分	第60期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第61期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	増減額 (対前期)
売上高	4,623,870	3,594,613	△1,029,257
売上原価	3,732,932	2,991,560	△741,372
売上総利益	890,938	603,053	△287,885
販売費及び一般管理費	675,053	676,331	1,278
営業利益又は営業損失(△)	215,884	△73,278	△289,162
営業外収益	14,585	16,088	1,503
営業外費用	7,207	8,666	1,459
経常利益又は経常損失(△)	223,262	△65,856	△289,118
特別利益	—	—	—
特別損失	13	0	△13
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	223,248	△65,856	△289,104
法人税、住民税及び事業税	43,352	2,141	△41,211
法人税等調整額	26,277	△15,930	△42,207
当期純利益又は当期純損失(△)	153,618	△52,066	△205,684

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	第60期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第61期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	増減額 (対前期)
営業活動による キャッシュ・フロー	210,334	186,122	△24,212
投資活動による キャッシュ・フロー	△51,258	△105,479	△54,221
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,115	△13,614	△9,499
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	154,961	67,028	△87,933
現金及び現金同等物 の期首残高	508,195	663,156	154,961
現金及び現金同等物 の期末残高	663,156	730,184	67,028

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第61期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
					別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	697	199,143	1,108,890	△1,553	1,496,937	△929	△929	1,496,008
当期変動額													
剰余金の配当							△34,137	△34,137		△34,137			△34,137
固定資産圧縮積立金取崩						△105	105	—		—			—
当期純利益							△52,066	△52,066		△52,066			△52,066
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											1,646	1,646	1,646
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△105	△86,098	△86,204	—	△86,204	1,646	1,646	△84,558
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	591	113,044	1,022,686	△1,553	1,410,733	716	716	1,411,449

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 第61期決算のポイント

## ポイント①受注高

気泡コンクリート工事の各工種の受注高は、気泡コンクリート工事市場の中で市場規模が大きい軽量盛土工事が、見込んでいた大型工事の施工環境変化による失注や、想定していた大型工事の発注遅れがありましたが、前事業年度比10.4%増、管路中詰工事も順調な受注で前事業年度比22.1%増となりましたが、空洞充填工事が前事業年度比43.6%減となったことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は前事業年度比4.0%減(計画達成率76.0%)となりました。

地盤改良工事の受注高は、見込んでいた大型工事の失注がありましたが、HYSC杭工法を中心に堅調に推移したことから、前事業年度比23.8%増(計画達成率99.3%)となりました。

## ポイント②完成工事高

気泡コンクリート工事の各工種の完成工事高は、施工を見込んでいた大型工事の失注や施工時期のずれ込み、加えて前事業年度からの繰越工事が少なかったことから軽量盛土工事は前事業年度比35.6%減、空洞充填工事も受注高の減少から前事業年度比31.5%減となり、管路中詰工事は受注高の増加から前事業年度比7.7%増となりましたが、

気泡コンクリート工事全体の完成工事高は前事業年度比25.8%減(計画達成率70.0%)となりました。

地盤改良工事の完成工事高は、受注した一部大型工事の施工時期が翌事業年度に大幅にずれ込んだことや、前事業年度からの繰越工事高も少なかったことから、前事業年度比0.6%減(計画達成率89.8%)となりました。

## ポイント③売上総利益

工事原価の低減に努めましたが、地盤改良工事より利益率の高い気泡コンクリート工事の完成工事高が前事業年度に比べ大幅に減少したことや、一部大型工事で施工効率が悪化し工事原価が上昇したこともあり、完成工事総利益率が前事業年度比2.6ポイント低下し、商品販売も含めた売上総利益は前事業年度比32.3%減(計画達成率67.8%)となりました。

## ポイント④営業損失

常勤役員の役員報酬や年俸制の幹部社員の年俸の減額の実施を含め、販売費及び一般管理費のコスト低減に努めましたが、売上総利益が前事業年度に比べ287百万円減少したことから、販売費及び一般管理費が吸収出来ず、営業損失を計上する結果となりました。

## トピックス

### ●プレミックスタイプのエアモルタル 「ライトフィルフォーム」を開発

トンネルや道路などの補修工事に用いる充填材で、一般的なハンドミキサーで水と練り混ぜれば施工出来るプレミックスタイプのエアモルタル「ライトフィルフォーム」を開発しました。現場製造するプラント設備が不要で1m<sup>3</sup>程度の小規模工事をターゲットとした製品です。又、補修箇所が多い場合は、小型の専用プラントを用いれば施工効率が向上します。今後積極的に市場投入をはかってまいります。



製品パッケージ



小型専用プラント

### ●新工法・新材料の採用実績増加

近年、インフラ更新・補修ニーズの高まりを受け、注入材料にも多様な要求性能が求められており、非エア系グラウト材を使用し、トンネル等の背面空洞や構造物と地山との空洞の充填を目的に5000mまで長距離圧送を可能にした「NLG工法」、水中不分離性エアモルタルの「スイムグラウト」、高流動性エアモルタルの「エアスラー」など当社独自の新工法・新材料が評価され採用が増えていきます。今後、更なる普及に注力してまいります。



「エアスラー」による  
送電線の中詰め



「スイムグラウト」による  
港湾残置管理め戻し

### ●中期経営計画の策定

企業の成長と価値の向上及び社会貢献への取組みとして、2022年度（第62期事業年度）から2024年度（第64期事業年度）までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しました。

※詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。



## ■ 会社概要 (2022年3月31日現在)

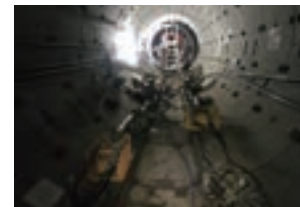
会社名	麻生フォームクリート株式会社
本社所在地	神奈川県川崎市中原区苅宿36番1号
従業員数	106名
設立	1961年(昭和36年)6月1日
資本金	2億920万円
事業内容	気泡コンクリートの現場施工 地盤改良工事の施工 その他工事の施工及び工事施工用資材 (起泡剤等)の商品の販売

## ■ 役員 (2022年6月24日現在)

代表取締役社長	花岡 浩 一
常務取締役	長谷川 隆 敏
取締役	井上 喜 博
取締役	杉山 嘉 則
取締役	村 関 不三夫 (独立社外役員)
取締役	朝 倉 俊 弘 (独立社外役員)
常勤監査役	阿 部 新太郎
監査役	沼 田 紳 介 (独立社外役員)
監査役	大 瀨 理
監査役	大 木 章 史 (独立社外役員)

## ● 主な工事経歴

注 文 者	工 事 名
日特建設株式会社	東関東自動車道塔ヶ崎工事
株式会社クボタ建設	朝霞市膝折地内から練馬区大泉学園町四丁目地内間送水管 (2,600mm) トンネル内配管及び管理用立坑築造工事
株式会社ジオダイナミック	新東名高速道路城陽第二高架橋西(下部工)工事
株式会社熊谷組	(仮称) 仙川サービス付高齢者向住宅計画
戸田建設株式会社	練馬区石神井台一丁目地内から上井草給水所間トンネル内 築造工事



水道管の管路中詰工事

## ● 支店・営業所

東京支店	神奈川県川崎市中原区苅宿36番1号
大阪支店	大阪府茨木市沢良宜西4丁目15番14号
福岡支店	福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1
札幌営業所	北海道札幌市中央区北一条西16丁目1番地27 北海道たばこ会館ビル4F
東北営業所	宮城県仙台市太白区泉崎1丁目32番20号 プレミア泉崎102号室
東京営業所	東京都千代田区神田駿河台3丁目3番 お茶の水伊藤ビル2F

## ■ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

■発行可能株式総数	普通株式 12,080,000株
■発行済株式の総数	普通株式 3,413,768株 (自己株式6,232株を除く)
■一単元の株式の数	100株
■株主数	1,306名 (うち議決権を有する株主数996名)

### ■ 大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	1,420,000	41.59
株式会社麻生地所	400,000	11.71
麻生商事株式会社	300,000	8.78
宗教法人萬福寺	232,300	6.80
株式会社三井住友銀行	60,000	1.75
株式会社福岡銀行	60,000	1.75
株式会社西日本シティ銀行	60,000	1.75
麻生興産株式会社	40,000	1.17
麻生 泰	40,000	1.17
麻生フォームクリート従業員持株会	36,700	1.07

(注) 所有株式数の割合は自己株式(6,232株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社  
口座管理機関

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)  
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

### ○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ○未払配当金の支払について


株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ホームページのご案内

麻生フォームクリートはホームページ上でも各種IR情報を発信しております。ぜひご活用ください。

<https://www.asofoam.co.jp/>



 **麻生フォームクリート株式会社**

神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号

お問い合わせ先 TEL044-422-2061(代表) 財務経理部